

平成 15年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名

JFEホールディングス株式会社

上場取引所

東大名

コード番号 5411

(川崎製鉄株式会社分)

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kawasaki-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 数土 文夫

問合せ先責任者 役職名 総務部 広報室長 氏名 林 周一郎 TEL (03) 3597 - 3161

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社名 JFEホールディングス株式会社 (コード番号:5411)

親会社における当社の株式保有比率 100.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	524,685	9.5	27,874	31.2	17,642	31.2
13年 9月中間期	579,910	4.2	21,248	40.5	13,445	48.8
14年 3月期	1,215,988		43,879		24,388	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%		
14年 9月中間期	17,151		5円37銭	
13年 9月中間期	2,838		0円89銭	
14年 3月期	6,822		2円14銭	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 1,734 百万円 13年 9月中間期 1,005 百万円 14年 3月期 2,689 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,188,427,350株 13年 9月中間期 3,181,541,639株 14年 3月期 3,186,303,628株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年 9月中間期	1,756,636	289,316	16.5	90円63銭
13年 9月中間期	2,102,586	275,666	13.1	86円36銭
14年 3月期	1,930,922	284,955	14.8	89円27銭

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,191,956,286株 13年 9月中間期 3,191,951,691株 14年 3月期 3,191,773,409株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	70,873	19,558	123,185	27,169
13年 9月中間期	83,064	58,857	18,784	29,324
14年 3月期	131,799	76,186	21,158	102,913

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 138 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社 (除外)10 社 持分法(新規)1 社 (除外)2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

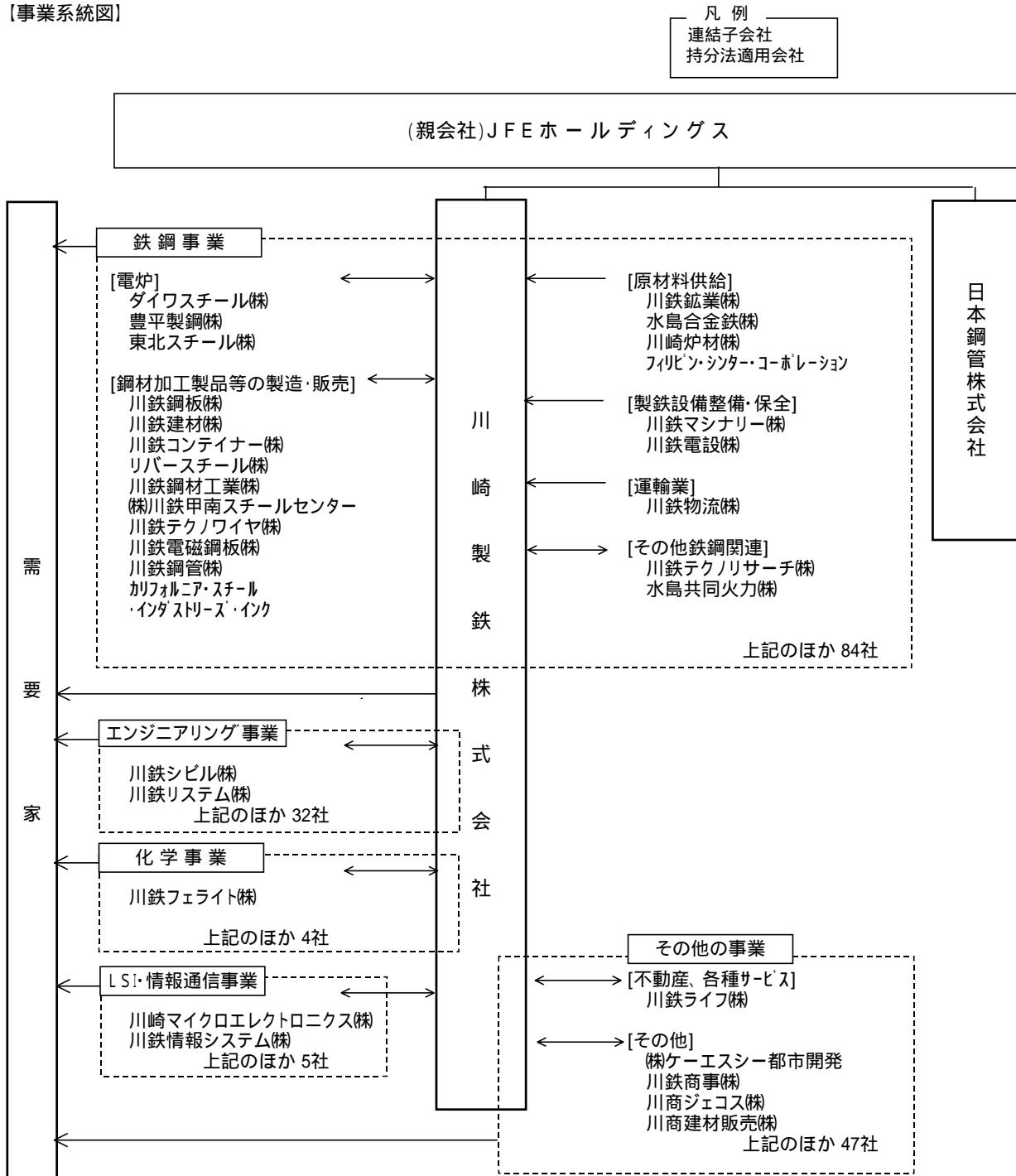
業績予想については、JFE ホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

企業集団の状況

本年9月27日、当社は日本鋼管株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、「JFEグループ」を発足しました。

その中で、当社及び当社の関係会社(当社、子会社143社及び関連会社61社により構成)においては、鉄鋼、エンジニアリング、化学、LSI・情報通信、その他の5部門に関連する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は以下のとおりであります。

【事業系統図】



は製品・サービス等の流れを示しております。

(注1) 上記記載の会社のうち、国内の証券市場に上場(又は公開)している会社は、以下の通りです。

豊平製鋼(株)	(札証)	川鉄情報システム(株)	(東証2部)
川鉄鋼板(株)	(店頭上場)	川鉄商事(株)	(東証1部、大証1部)
川鉄コンテナ(株)	(大証2部)	川商ジェコス(株)	(東証1部)

(注2) 「リース・グループファイナンス事業」につきましては、本年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めております。

(注3) 川商建材販売(株)は数本鐵鋼(株)が商号を変更したものであります。

経営方針

本年9月27日、当社は日本鋼管株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標等につきましては、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

経営成績および財政状態

当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出が増加する一方で、個人消費は低迷し、民間設備投資も減少するなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、当社およびグループ会社におきましては、JFEグループトータルでの収益向上を目指し、統合効果の前倒しも含め、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

当上半期の連結業績につきましては、売上高は5,246億円と前上半期に比べ減収となったものの、営業利益は278億円、経常利益は176億円となり、それぞれ前上半期に比べ増益となりました。

連結業績を主なセグメント別に見てまいりますと、鉄鋼事業では、販売数量については、国内では建設需要の低迷等により減少となったものの、輸出ではアジア向けを中心に需要が増加したことから、前上半期比若干の増加となりました。また販売価格については市況は回復基調にあるものの、増収に寄与するまでには至りませんでした。このような厳しい環境の下、グループをあげて引き続きコスト削減・収益改善活動に取り組んでまいりました。

その結果、鉄鋼事業の連結売上高は4,300億円と、前上半期に比べ減収となりましたが、連結営業利益は244億円と、前上半期に比べ若干の増益となりました。

エンジニアリング事業では、国内景気の低迷に競争の激化もあり依然として厳しい状況にあるうえ、上半期は公共土木工事の完工が少ないという季節要因も加わり、当上半期の業績は前上半期に引き続き赤字を余儀なくされました。

化学事業では、前年度下期に樹脂コンパウンド事業売却を行った影響により、前上半期に比べ減収・減益となりました。

LSI・情報通信事業は、特にLSI事業で、国内向け販売が大幅に増加した影響が大きく、当上半期の業績は前上半期に比べ大幅に好転し、黒字となりました。

以上の結果、当上半期の連結経常利益は176億円となりました。これに特別利益として固定資産売却益、特別損失として投資有価証券売却損、転籍者に支払う特別退職金および退職給付会計基準変更時差異の償却額を計上した結果、税効果会計適用後の中間純利益は171億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により708億円の資金を生み出す一方、投資活動では、設備投資および資産売却による資金回収により差し引き195億円の資金を支出し、財務活動では、営業活動により生み出した資金を借入金の返済および社債の償還にあてること等により1,231億円の支出となりました。これらに為替換算差額等の影響も加えた結果、当上半期末の現金及び現金同等物の期末残高は271億円となり、前期末に比べて757億円の減少となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、当上半期の業績および内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、当社の完全親会社であるJFEホールディングス株式会社に対し、総額60億円を支払うことを決定させていただきました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
[経 常 損 益 の 部]						
営業損益の部						
売上高	579,910	100.0	524,685	100.0	1,215,988	100.0
売上原価	474,033		421,575		1,002,719	
販売費及び一般管理費	84,628		75,234		169,389	
営業費用	558,662		496,810		1,172,109	
営業利益	21,248	3.7	27,874	5.3	43,879	3.6
営業外損益の部						
受取利息及び配当金	1,865		1,426		3,561	
持分法による投資利益	1,005		1,734		-	
その他の収益	5,939		6,175		13,919	
営業外収益	8,810		9,335		17,481	
支払利息	8,082		6,764		15,598	
持分法による投資損失	-		-		2,689	
その他の費用	8,530		12,803		18,683	
営業外費用	16,613		19,567		36,972	
経常利益	13,445	2.3	17,642	3.4	24,388	2.0
[特 別 損 益 の 部]						
固定資産売却益	-		3,573		21,478	
投資有価証券売却益	-		-		2,339	
関係会社株式売却益	-		-		16,926	
特別修繕引当金取崩額	-		-		6,924	
退職給付信託設定益	-		-		35,270	
特別利益	-		3,573		82,939	
投資有価証券売却損	-		2,032		-	
投資有価証券評価損	2,078		-		14,058	
販売用不動産評価損	-		-		3,635	
連結調整勘定一括償却等	-		-		1,937	
貸倒引当金繰入額等	5,125		-		19,327	
関係会社支援損	-		-		34,500	
関係会社整理損失	-		-		1,668	
特別退職金	2,312		1,400		5,220	
退職給付引当金繰入額	5,021		4,586		10,005	
特別損失	14,536		8,020		90,353	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,091	0.2	13,195	2.5	16,974	1.4
法人税・住民税及び事業税	4,087		3,099		7,612	
法人税等調整額	2,280		5,749		2,436	
少数株主利益	60		1,305		103	
中間(当期)純利益	2,838	0.5	17,151	3.3	6,822	0.6

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)		当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		112,134		112,134		112,134
資本剰余金中間期末(期末)残高		112,134		112,134		112,134
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		48,972		51,162		48,972
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-		17,151		6,822	
連結及び持分法適用除外に伴う剰余金増加高	239		57		-	
子会社の所有する親会社株式の売却に伴う増加高	621		-		616	
土地再評価差額金取崩による増加高	-	860	26	17,234	-	7,438
利益剰余金減少高						
中間純損失	2,838		-		-	
配当金	4,751		-		4,751	
役員賞与	32		27		32	
連結及び持分法適用除外に伴う剰余金減少高	-		-		2	
土地再評価差額金取崩による減少高	9,541	17,163	-	27	4,843	9,629
利益剰余金中間期末(期末)残高		65,274		33,955		51,162

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期末 (13.9.30)	前連結会計 年度末 (14.3.31)	当中間連結 会計期末 (14.9.30)	科 目	前中間連結 会計期末 (13.9.30)	前連結会計 年度末 (14.3.31)	当中間連結 会計期末 (14.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	670,380	629,604	468,825	流動負債	690,515	618,700	473,570
現金及び預金	28,484	101,829	27,296	支払手形及び買掛金	189,185	168,530	135,095
受取手形及び売掛金	267,421	220,492	143,773	短期借入金	251,319	160,775	120,911
有価証券	1,600	1,259	260	コマーシャル・パターナル	-	51,000	5,000
棚卸資産	301,621	257,804	252,281	1年内償還の社債	83,141	80,000	80,000
繰延税金資産	17,039	12,720	21,477	未払法人税等	3,742	3,957	3,179
その他	55,174	37,939	24,918	その他	163,126	154,438	129,383
貸倒引当金	960	2,441	1,182				
固定資産	1,432,152	1,301,281	1,287,789	固定負債	1,101,874	993,898	961,938
有形固定資産	1,090,195	984,717	973,350	社債	319,136	289,136	170,000
建物及び構築物	288,372	277,032	271,347	長期借入金	618,632	565,407	636,983
機械装置及び運搬具	425,397	399,648	402,016	退職給付引当金	71,533	33,361	36,494
土地	269,763	266,671	264,303	特別修繕引当金	33,357	23,213	24,098
建設仮勘定	23,913	17,229	11,439	その他	59,215	82,781	94,361
その他	82,748	24,134	24,242				
無形固定資産	50,441	36,614	34,943	負債合計	1,792,389	1,612,599	1,435,508
投資その他の資産	291,514	279,949	279,496	(少数株主持分)			
投資有価証券	174,349	152,650	133,130	少数株主持分	34,530	33,367	31,812
長期貸付金	14,178	25,350	22,573	(資本の部)			
繰延税金資産	64,642	69,593	75,180	資本金	239,644	239,644	239,644
その他	79,850	58,665	59,177	資本剰余金	112,134	112,134	112,134
貸倒引当金	41,506	26,310	10,566	利益剰余金	65,274	51,162	33,955
				土地再評価差額金	17,347	13,318	13,292
繰延資産	54	36	21	その他有価証券 評価差額金	14,807	9,481	480
				為替換算調整勘定	42,992	38,436	42,280
				自己株式	0	24	-
				資本合計	275,666	284,955	289,316
資産合計	2,102,586	1,930,922	1,756,636	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,102,586	1,930,922	1,756,636

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,091	13,195	16,974
減価償却費		60,055	42,535	123,084
貸倒引当金の増減額		6,385	296	15,144
退職給付引当金の増減額		2,351	3,003	5,696
受取利息及び受取配当金		1,865	1,426	3,561
支払利息		8,082	6,764	15,598
持分法投資損益		1,005	1,734	2,689
固定資産売却益		-	3,573	21,478
投資有価証券及び関係会社株式売却損益		-	2,032	19,265
退職給付信託設定益		-	-	35,270
投資有価証券及び販売用不動産評価損		2,078	-	17,693
連結調整勘定一括償却等		-	-	1,937
関係会社支援損		-	-	34,500
関係会社整理損失		-	-	1,668
特別退職金		2,312	1,400	5,220
売上債権の減少額		62,640	46,552	33,783
棚卸資産の増減額		21,194	5,845	16,994
仕入債務の減少額		38,131	18,547	44,551
その他		2,440	4,513	14,528
小計		83,057	79,547	181,388
関係会社支援金の支払額		-	-	34,500
特別退職金の支払額		2,312	1,400	5,220
法人税等の支払額		4,698	2,745	8,737
その他		7,018	4,527	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,064	70,873	131,799
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		2,628	2,046	4,457
投資有価証券等の取得による支出		29,794	2,457	44,071
投資有価証券等の売却による収入		5,953	3,813	14,424
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-	32,391
固定資産の取得による支出		47,792	25,461	118,581
固定資産の売却による収入		12,260	4,445	35,788
貸付による支出		982	21	1,793
貸付金の回収による収入		360	805	2,766
その他		1,491	2,728	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,857	19,558	76,186
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の支払額		13,424	6,806	21,738
短期借入金の純増減額		24,397	6,029	6,234
コマーシャル・ハーバルの純増減額		8,000	46,000	43,000
長期借入による収入		120,230	138,296	360,192
長期借入金の返済による支出		154,980	83,078	394,765
社債の発行による収入		70,000	-	70,000
社債の償還による支出		10,750	119,136	43,958
子会社の親会社株式売却による収入		3,034	-	-
その他		497	431	2,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,784	123,185	21,158
現金及び現金同等物に係る換算差額		859	3,135	1,512
現金及び現金同等物の増減額		4,563	75,005	78,283
現金及び現金同等物の期首残高		24,762	102,913	24,762
連結会社の変動に伴う現金及び現金同等物の減少額		2	738	132
現金及び現金同等物の期末残高		29,324	27,169	102,913

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1)連結子会社数 138社 (ダイスチール(株)、川鉄鋼板(株)、川鉄建材(株)、川鉄コンテナ(株)、豊平製鋼(株)、川鉄鉱業(株)、川鉄物流(株)、水島合金鉄(株)、川鉄マシナリー(株)、川崎炉材(株)、リバー・スチール(株)、川鉄鋼材工業(株)、(株)川鉄甲南スチールセンター、川鉄テクノワイヤ(株)、川鉄電磁鋼板(株)、川鉄鋼管(株)、川鉄テクリサーチ(株)、川鉄電設(株)、東北スチール(株)、川鉄シビル(株)、川鉄システム(株)、川鉄フェライト(株)、川崎マイクロエレクトロニクス(株)、川鉄情報システム(株)、(株)ケー・エスシー都市開発、ケー・ジー・アール(株)、川鉄ライフ(株)、フィリピン・センター・コーポレーション 他)
- (2)持分法適用会社 22社 (水島共同火力(株)、川鉄商事(株)、川商ジェコス(株)、川商建材販売(株)、カリフォルニア・スチール・インダストリー 他)
- (3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
- | | | |
|----------|-----|--------------------|
| 連結 (新規) | 5社 | (株式取得、新規設立等) |
| (除外) | 10社 | (合併、株式売却等) |
| 持分法 (新規) | 1社 | (持分低下のため連結子会社より異動) |
| (除外) | 2社 | (連結子会社へ異動、持分低下) |

2. 連結子会社の中間決算日に関する事項

フィリピン・センター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内12社、海外20社)の中間決算日は6月30日、7月31日または8月31日であります。

中間連結決算日と異なる中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(A)有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

(B)棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

(ただし、半成工事は個別法による原価法)

(2)固定資産の減価償却の方法

主として、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(A)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。

(B)退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(51,027百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(C)特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4)重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ方針等

当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実行しております。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間期末	前年度末	当中間期末
	2,880,463 百万円	2,739,571 百万円	2,765,553 百万円

6. 一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

7. 自己株式の数	前中間期末	4 千株	前年度末	182 千株	当中間期末	- 千株
-----------	-------	------	------	--------	-------	------

8. 受取手形割引高	前中間期末	1,911 百万円	前年度末	1,735 百万円	当中間期末	1,457 百万円
受取手形裏書譲渡高	前中間期末	3,760 百万円	前年度末	2,352 百万円	当中間期末	3,679 百万円
保証債務残高	前中間期末	6,948 百万円	前年度末	7,284 百万円	当中間期末	6,025 百万円
保証予約等残高	前中間期末	13,450 百万円	前年度末	481 百万円	当中間期末	421 百万円
その他の偶発債務残高	前中間期末	- 百万円	前年度末	3,180 百万円	当中間期末	2,557 百万円

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前中間期末	前年度末	当中間期末
・現金及び預金勘定	28,484 百万円	101,829 百万円	27,296 百万円
・預入期間が3ヶ月を超える定期預金	759 百万円	115 百万円	127 百万円
・満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券	1,599 百万円	1,199 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	29,324 百万円	102,913 百万円	27,169 百万円

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

リース取引関係

(1)貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前中間期			前年度			当中間期		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
機械装置及び運搬具	46,461	21,087	25,373	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	50,241	24,413	25,828	-	-	-	-	-	-
その他	12,121	6,565	5,556	-	-	-	-	-	-
合計	108,824	52,066	56,758	-	-	-	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額(利子抜き法)

	前中間期	前年度	当中間期
1年内	19,186百万円	-百万円	-百万円
1年超	37,055百万円	-百万円	-百万円
合計	56,242百万円	-百万円	-百万円

	前中間期	前年度	当中間期
受取リース料	11,553百万円	-百万円	-百万円
減価償却費	9,654百万円	-百万円	-百万円
受取利息相当額	791百万円	-百万円	-百万円

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間期	前年度	当中間期
1年内	313百万円	-百万円	-百万円
1年超	337百万円	-百万円	-百万円
合計	650百万円	-百万円	-百万円

(2)借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み法)

(単位:百万円)

	前中間期			前年度			当中間期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	2,020	1,131	889	51,027	28,110	22,916	55,457	30,757	24,699
工具器具及び備品	-	-	-	13,572	8,043	5,529	12,556	7,556	5,000
その他	-	-	-	2,003	1,219	783	1,907	1,263	643
合計	2,020	1,131	889	66,603	37,373	29,230	69,920	39,577	30,343

未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)

	前中間期	前年度	当中間期
1年内	334百万円	9,106百万円	8,760百万円
1年超	554百万円	20,123百万円	21,583百万円
合計	889百万円	29,230百万円	30,343百万円

	前中間期	前年度	当中間期
支払リース料	198百万円	417百万円	5,275百万円

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前中間期	前年度	当中間期
1年内	332百万円	-百万円	-百万円
1年超	1,706百万円	-百万円	-百万円
合計	2,039百万円	-百万円	-百万円

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	235	243	8
合 計	235	243	8

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	82,877	115,149	32,272
(2)債券 その他	6	6	0
合 計	82,883	115,156	32,272

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社	24,990
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非 上 場 債 券 そ の 他	33,029 929 1,608

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	294	299	5
合 計	294	299	5

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	55,544	67,322	11,777
(2)親会社株式	202	192	10
(3)債券	3	3	0
合 計	55,749	67,517	11,767

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社	29,762
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,164
非上場債券	835
その他	8

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	294	300	6
合計	294	300	6

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	61,302	79,625	18,323
合計	61,302	79,625	18,323

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社	29,389
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,504
債券	887
その他	1,207

デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引									
	受取変動・支払固定	-	-	-	13,320	920	920	-	-	-
合計				-			920			-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日～至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	444,815	40,395	39,077	21,585	22,384	11,651	579,910	-	579,910
(2) セグメント間の内部売上高	3,322	8,512	511	7,919	11,134	3,100	34,501	(34,501)	-
計	448,138	48,907	39,589	29,505	33,518	14,752	614,411	(34,501)	579,910
営業費用	425,796	51,877	37,105	31,079	33,325	13,350	592,535	(33,872)	558,662
営業利益	22,342	2,970	2,483	1,574	192	1,401	21,876	(628)	21,248

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日～至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	425,435	34,132	22,517	27,485	15,113	524,685	-	524,685
(2) セグメント間の内部売上高	4,660	2,096	568	6,854	3,388	17,568	(17,568)	-
計	430,096	36,228	23,086	34,340	18,502	542,254	(17,568)	524,685
営業費用	405,626	38,500	21,669	32,798	15,689	514,284	(17,474)	496,810
営業利益	24,469	2,272	1,417	1,542	2,813	27,969	(94)	27,874

前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	896,697	124,692	75,722	44,957	45,225	28,692	1,215,988	-	1,215,988
(2) セグメント間の内部売上高	6,359	7,767	1,021	14,158	30,438	4,891	64,635	(64,635)	-
計	903,056	132,459	76,744	59,116	75,663	33,583	1,280,624	(64,635)	1,215,988
営業費用	867,814	133,618	72,598	61,267	72,435	29,292	1,237,025	(64,916)	1,172,109
営業利益	35,242	1,158	4,145	2,150	3,228	4,291	43,598	280	43,879

(注)「リース・グループファイナンス事業」につきましては、本年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法に比較して「その他」における売上高は250百万円、営業費用は146百万円、営業利益は104百万円それぞれ増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計が、連結売上高の10%に満たないため、記載しておりませ
ん。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計が、連結売上高の10%に満たないため、記載しておりませ
ん。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計が、連結売上高の10%に満たないため、記載しておりませ
ん。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	106,321	67,508	173,830
連結売上高に占める割合	18.3%	11.6%	30.0%

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	116,756	43,100	159,857
連結売上高に占める割合	22.3%	8.2%	30.5%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	211,003	129,548	340,551
連結売上高に占める割合	17.4%	10.6%	28.0%

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

鉄鋼事業における粗鋼生産量(当社連結ベース)は、以下のとおりであります。

(単位:千トン)

前中間連結会計期間 (平成 13.4 ~ 平成 13.9)	当中間連結会計期間 (平成 14.4 ~ 平成 14.9)	増 減	増減率
7,150	7,203	53	0.7%

参考:粗鋼生産量(当社単独ベース)

6,386	6,403	17	0.3%
-------	-------	----	------

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるエンジニアリング事業の受注状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	受 注 高	受注残高	
		前年同期比(%)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	44,330	7.7	90,835 2.1

- (注) 1.エンジニアリング事業以外の事業につきましては、主として見込み生産を行っております。
2.受注高及び受注残高は、当社及び連結子会社の単純合算であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
		鉄鋼事業
エンジニアリング事業	36,228 25.9	
化学事業	23,086 41.7	
LSI・情報通信事業	34,340 16.4	
その他	18,502 61.7	
消去又は全社	17,568 -	
合 計	524,685 9.5	

- (注) 1.本表の金額には、消費税は含まれておりません。
2.「リース・グループファイナンス事業」につきましては、本年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 5411 (川崎製鉄株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawasaki-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 数土 文夫
 問合せ先責任者 役職名 総務部 広報室長 氏名 林 周一郎 TEL (03) 3597 - 3161
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	346,058	4.0	21,088	41.3	12,553	20.7
13年 9月中間期	360,381	4.1	14,923	44.7	10,402	51.7
14年 3月期	712,630		21,323		13,460	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	
14年 9月中間期	2,817	-	0円88銭
13年 9月中間期	541	-	0円16銭
14年 3月期	10,745	-	3円36銭

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 3,191,620,261株 13年 9月中間期 3,191,956,286株 14年 3月期 3,191,905,908株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	中間配当金	年間配当金
	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,000	
13年 9月中間期	0	
14年 3月期		0

(注)14年9月中間期の中間配当につきましては、
 完全親会社であるJFE ホールディングス株式会社
 に対して実施されます。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年 9月中間期	1,475,502	408,624	27.7	128円01銭
13年 9月中間期	1,450,899	429,953	29.6	134円69銭
14年 3月期	1,546,194	412,253	26.7	129円16銭

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,191,956,286株 13年 9月中間期 3,191,956,286株 14年3月期 3,191,773,409株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 0株 13年 9月中間期 (上記に含む) 14年3月期 182,877株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

業績予想については、JFE ホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 年 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)		前 期 (13.4.1~14.3.31)	
[経常損益の部]			%		%		%
営業損益の部	売上高	360,381	100.0	346,058	100.0	712,630	100.0
	売上原価	307,414		292,002		619,060	
	販売費及び一般管理費	38,043		32,968		72,247	
	営業費用	345,458		324,970		691,307	
	営業利益	14,923	4.1	21,088	6.1	21,323	3.0
営業外損益の部	受取利息及び配当金	2,793		1,431		3,958	
	その他の収益	4,384		5,223		9,803	
	営業外収益	7,178		6,655		13,762	
	支払利息	4,795		4,918		9,774	
	その他の費用	6,903		10,271		11,850	
	営業外費用	11,699		15,190		21,625	
	経常利益	10,402	2.9	12,553	3.6	13,460	1.9
[特別損益の部]							
	固定資産売却益	1,032		-		21,221	
	投資有価証券売却益	-		-		2,197	
	関係会社株式売却益	-		-		1,739	
	特別修繕引当金取崩額	-		-		6,924	
	退職給付信託設定益	-		-		35,270	
	特別利益	1,032		-		67,353	
	投資有価証券売却損	-		1,004		-	
	投資有価証券評価損	1,977		-		13,792	
	関係会社株式評価損	-		1,430		16,643	
	販売用不動産評価損	-		-		3,486	
	貸倒引当金繰入額	5,125		-		19,047	
	関係会社支援損	-		-		34,500	
	特別退職金	1,953		1,215		4,678	
	退職給付引当金繰入額	3,957		3,580		7,538	
	特別損失	13,012		7,231		99,687	
	税引前中間(当期)純利益	1,577	0.4	5,322	1.5	18,873	2.6
	法人税・住民税及び事業税	23		24		46	
	法人税等調整額	1,059		2,480		8,173	
	中間(当期)純利益	541	0.2	2,817	0.8	10,745	1.5
	前期繰越利益	3,155		12,903		3,155	
	中間(当期)未処分利益	2,614		15,721		7,590	

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)	科 目	前年中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	314,974	375,650	331,995	流動負債	325,258	411,935	315,457
現金及び預金	7,346	81,197	10,192	買掛金	72,528	59,048	58,366
受取手形	1,609	1,847	1,349	短期借入金	62,834	116,339	76,856
売掛金	62,152	67,213	58,608	コーポラル・ハール 1年内償還の社債	-	51,000	5,000
製品・半製品 及び仕掛品	100,544	82,366	82,208	その他	82,000	80,000	80,000
原材料及び貯蔵品	77,184	78,872	81,982	その他	107,895	105,547	95,235
繰延税金資産	12,985	9,386	15,998	固定負債	695,687	722,005	751,420
その他	53,252	54,966	81,856	社債	319,136	289,136	170,000
貸倒引当金	100	200	200	長期借入金	284,240	378,038	512,070
固定資産	1,135,924	1,170,543	1,143,506	退職給付引当金	47,218	9,696	11,906
有形固定資産	618,835	617,797	613,540	特別修繕引当金	32,617	22,480	23,372
建物及び構築物	183,458	179,092	176,196	その他	12,473	22,653	34,070
機械及び装置	326,618	335,034	340,177	負債合計	1,020,945	1,133,940	1,066,877
土地	83,170	82,982	82,907	(資本の部)			
その他	25,586	20,687	14,258	資本金	239,644	239,644	239,644
無形固定資産	17,536	18,287	18,347	資本剰余金	112,134	112,134	112,134
投資その他の資産	499,552	534,459	511,618	資本準備金	112,134	112,134	112,134
投資有価証券	128,455	104,950	88,831	利益剰余金	65,581	55,377	58,194
関係会社株式・出資金	266,756	320,810	323,971	利益準備金	40,688	40,688	40,688
繰延税金資産	49,825	65,731	61,135	任意積立金	22,278	22,278	1,784
その他	69,502	69,712	57,118	中間(当期)			
貸倒引当金	14,988	26,744	19,438	未処分利益	2,614	7,590	15,721
				(うち中間(当期)純利益)	(541)	(10,745)	(2,817)
				その他有価証券			
				評価差額金	12,593	5,121	1,349
				自己株式	-	24	-
				資本合計	429,953	412,253	408,624
資産合計	1,450,899	1,546,194	1,475,502	負債及び資本合計	1,450,899	1,546,194	1,475,502

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

〔ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。〕

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、会社分割に伴い一時に費用処理したものを除き、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

前年中間期末 2,364,047 百万円 前期末 2,378,660 百万円 当中間期末 2,400,779 百万円

9. 偶発債務

保証債務残高	前年中間期末	5,203 百万円	前期末	5,616 百万円	当中間期末	4,995 百万円
保証予約等残高	前年中間期末	266,436 百万円	前期末	46,728 百万円	当中間期末	33,806 百万円

10. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（利子込み法）（単位：百万円）

	前年中間期末			前期末			当中間期末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	25,467	14,785	10,681	27,805	16,339	11,466	27,770	14,049	13,721
その他	2,698	1,612	1,085	2,950	1,885	1,065	2,520	1,550	970
合計	28,165	16,398	11,767	30,756	18,224	12,531	30,291	15,599	14,691

未経過リース料残高相当額（利子込み法）

	前年中間期末	前期末	当中間期末
1年以内	3,186百万円	3,223百万円	3,549百万円
1年超	8,580百万円	9,308百万円	11,141百万円
合計	11,767百万円	12,531百万円	14,691百万円

	前年中間期	前期	当中間期
支払リース料	2,324百万円	4,149百万円	1,947百万円

11. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前年中間期末			前期末			当中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,887	10,965	4,078	6,849	14,919	8,070	6,849	12,345	5,495
関連会社株式	5,559	6,344	784	11,416	14,504	3,088	11,416	11,274	142
合計	12,447	17,309	4,862	18,266	29,424	11,158	18,266	23,619	5,353

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。